

第66期 株主通信

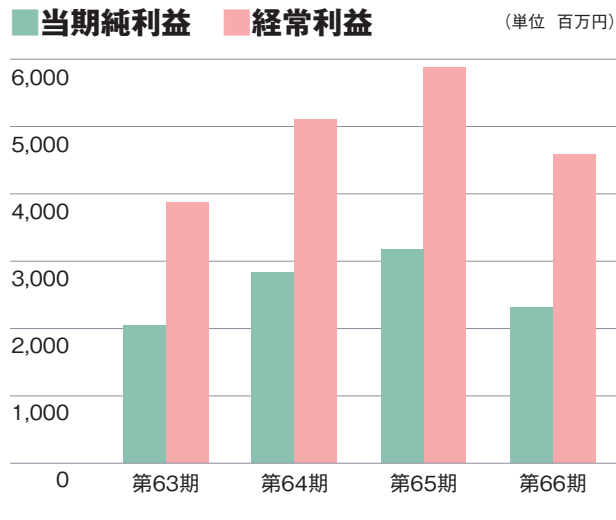
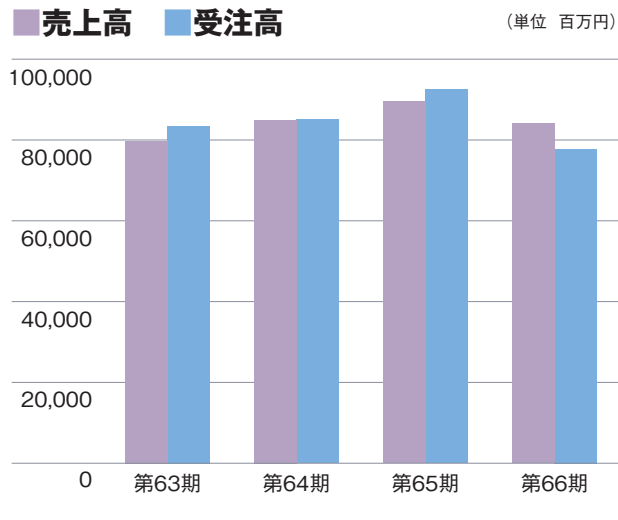
平成21年4月1日▶▶▶平成22年3月31日

能美防災株式会社

財務ハイライト

業績の推移（連結）

区 分	第63期 (平成19年3月期)	第64期 (平成20年3月期)	第65期 (平成21年3月期)	第66期 (平成22年3月期)
受 注 高 (百万円)	83,492	85,076	92,516	77,798
売 上 高 (百万円)	79,705	84,947	89,579	84,149
経 常 利 益 (百万円)	3,906	5,151	5,927	4,632
当 期 純 利 益 (百万円)	2,067	2,853	3,201	2,333
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	43.44	47.26	53.04	38.66
総 資 産 (百万円)	77,443	81,249	81,874	80,266
純 資 産 (百万円)	46,645	49,318	50,981	52,632



株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や景気対策の効果により一部では持ち直しの動きを見せたものの、円高やデフレの進行などから、依然として不透明な状況で推移しました。

当防災業界におきましても、民間設備投資の改善の動きは乏しく、公共投資の推移も低調であることから、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは平成19年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、その最終年度に当たる当連結会計年度においても、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

●新市場の開拓

●既存事業の変革

●連結経営の強化

企業力の基盤整備として

●研究開発、技術力の強化

●生産力の強化

●海外事業の強化

●基幹業務システムの強化

●防災のプロ集団としての人材育成の強化

「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに、重点施策の基盤整備などを進めてまいりましたが、市場環境の急激な冷え込みにより、当連結会計年度の受注高は77,798百万円、前年同期比15.9%減、売上高は84,149百万円、前年同期比6.1%減となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は30,170百万円、前年同期比22.6%減、消火設備は26,400百万円、前年同期比6.4%増、保守点検等は22,911百万円、前年同期比8.4%増、その他は4,666百万円、前年同期比1.1%増となりました。

また、利益につきましては、経常利益は4,632百万円、前年同期比21.8%減となり、さらに、当期純利益は2,333百万円、前年同期比27.1%減となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき7円50銭とし、中間配当金7円50銭と合わせ1株につき年間15円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかながら回復へ向かうとの見方があるものの、懸念材料が払拭されたわけではなく、先行きについてはなお不透明感の残る状況であります。

当防災業界におきましても、急激な市場環境の改善が見込める状況になく、低調に推移していくものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成22年度から3ヵ年にわたる新しい中期経営計画を策定し、「挑戦と変革」を核に、ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、以下の重点施策を通じて企業体質と収益構造の強化に努めてまいります。

●各事業の施策スピードアップと信頼度向上

●技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実

●収益基盤の見直しと強化

●CSRの強化

●連結経営の強化

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

能美防災株式会社

代表取締役社長

橋爪 毅



財務諸表 (連結)

連結貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
資産の部	80,266	81,874
流動資産	60,929	62,992
現金及び預金	18,764	15,964
受取手形及び売掛金	25,960	26,604
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	12,307	16,232
繰延税金資産	1,528	1,843
その他の流動資産	659	546
貸倒引当金	△ 291	△ 199
固定資産	19,336	18,882
(有形固定資産)	9,986	9,537
建物及び構築物	3,964	3,506
土地	3,562	3,571
その他の有形固定資産	2,458	2,459
(無形固定資産)	1,407	1,170
(投資その他の資産)	7,942	8,174
投資有価証券	2,976	2,666
繰延税金資産	1,890	2,086
その他の投資等	3,271	3,650
貸倒引当金	△ 195	△ 229
資産合計	80,266	81,874

(単位 百万円)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
負債の部	27,633	30,893
流動負債	21,120	24,302
支払手形及び買掛金	7,982	9,457
短期借入金	34	33
未払金	4,838	4,755
未払法人税等	1,310	1,649
未成工事受入金	2,595	3,781
賞与引当金	2,579	3,089
完成工事補償引当金	57	58
工事損失引当金	145	241
その他の流動負債	1,575	1,235
固定負債	6,513	6,591
退職給付引当金	5,432	5,577
役員退職慰労引当金	671	593
負ののれん	16	27
その他の固定負債	391	392
純資産の部	52,632	50,981
株主資本	51,360	50,090
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	25,551	24,276
自己株式	△ 238	△ 234
評価・換算差額等	197	△ 66
その他有価証券評価差額金	180	△ 68
為替換算調整勘定	17	1
少数株主持分	1,073	958
負債純資産合計	80,266	81,874

連結損益計算書の要旨 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
売 上 高		84,149	89,579
売 上 原 価		59,611	63,462
売 上 総 利 益		24,538	26,117
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,200	20,538
営 業 利 益		4,338	5,578
営 業 外 収 益		446	481
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(78)	(144)
そ の 他 の 営 業 外 収 益		(368)	(337)
営 業 外 費 用		151	132
支 払 利 息		(3)	(4)
そ の 他 の 営 業 外 費 用		(148)	(128)
経 常 利 益		4,632	5,927
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		214	186
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,417	5,741
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,562	2,079
法 人 税 等 調 整 額		392	401
少 数 株 主 利 益		129	58
当 期 純 利 益		2,333	3,201

財務諸表 (連結)

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評価 差額 金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計			
平成21年3月31日残高	13,302	12,745	24,276	△ 234	50,090	△ 68	1	△ 66	958	50,981	
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 604		△ 604					△ 604	
剰余金の配当(中間配当)			△ 453		△ 453					△ 453	
当期純利益			2,333		2,333					2,333	
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						248	16	264	115	380	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,275	△ 4	1,270	248	16	264	115	1,651	
平成22年3月31日残高	13,302	12,745	25,551	△ 238	51,360	180	17	197	1,073	52,632	

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,652	2,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,957	△ 2,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,078	△ 809
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△ 35
V 現金及び現金同等物の増減額		2,623	△ 319
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,856	17,175
VII 現金及び現金同等物の期末残高		19,479	16,856

財務諸表（個別）

個別貸借対照表の要旨（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
資産の部		68,562	71,063
流動資産		50,676	53,479
固定資産		17,885	17,584
（有形固定資産）		9,202	8,873
（無形固定資産）		1,345	1,113
（投資その他の資産）		7,336	7,597
資産合計		68,562	71,063
負債の部		24,040	27,329
流動負債		18,104	21,313
固定負債		5,936	6,016
純資産の部		44,521	43,733
株主資本		44,343	43,802
資本金		13,302	13,302
資本剰余金		12,745	12,745
利益剰余金		18,469	17,924
自己株式	△	173	△ 168
評価・換算差額等		177	△ 69
その他有価証券評価差額金		177	△ 69
負債純資産合計		68,562	71,063

個別損益計算書の要旨（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
売上高		69,794	75,686
売上原価		50,106	54,453
売上総利益		19,688	21,233
販売費及び一般管理費		16,866	17,243
営業利益		2,822	3,989
営業外収益		499	468
営業外費用		144	162
経常利益		3,176	4,295
特別利益		—	—
特別損失		210	133
税引前当期純利益		2,966	4,162
法人税・住民税及び事業税		1,008	1,440
法人税等調整額		354	396
当期純利益		1,603	2,326

首都高速道路「大橋ジャンクション」へ防災設備を納入

「大橋ジャンクション」は、首都高速道路の中央環状線山手トンネルと3号渋谷線の上下線両方向をむすぶ、ループ状の都市型ジャンクションです。内回り、外回りの各2層を合わせた4層ループのトンネル構造となっており、地下の山手トンネルと地上にある3号渋谷線の最も大きい高低差は約70mもあります。当社は泡消火栓設備や水噴霧設備などの防災設備を納入し、都内を通行する人々へ安心・安全を提供しております。



「グループホームきらら東綾瀬」へ スプリンクラー設備を納入

東京都足立区の東綾瀬にある「グループホームきらら東綾瀬」にスプリンクラー設備を納入しました。平成21年4月から、グループホーム等小規模社会福祉施設で床面積が275㎡以上の施設には、スプリンクラーの設置が義務付けられており、その中で1,000㎡未満の施設ならば特定施設水道連結型スプリンクラー設備を設置することができます。当社では、水漏れの心配がなく、寒冷地においても設置ができる乾式タイプのグループホームスプリンクラーを提案して、多くの施設にご採用いただいています。



◀スプリンクラー
(コンシールドヘッド)



火災予兆検知システム **PROTECVIEW**

火災予兆検知システムとは、監視エリアの空気を常時吸引し、超高感度の煙センサがそれを監視することで火災となる可能性のある異常をいち早くお知らせすることのできるシステムです。万が一の異常時には、早期対応により損害を最小限に抑え、早期復旧を可能とします。このたび、よりユーザーの使いやすい機能を加えた「**PROTECVIEW**」を製品化しました。クリーンルーム、コンピュータールーム、通信機械室などの重要施設や、美術館、博物館、文化財などの復元不可能な施設で、超高感度の火災予兆検知システム「**PROTECVIEW**」が力を発揮します。



R-24C II システム (中・大規模建物用 [アナログ式] 複合GRシステム)

当社の主力製品である「R-24Cシステム」に新機能を追加し、「R-24C II システム」を製品化しました。従来製品にP-AT感知器（P型自動試験機能付感知器）の個別表示機能を搭載し、従来の「警戒区域のエリア名」表示から、「感知器ごとの詳細な場所名と通番（感知器番号）」を表示可能としました。これにより、受信機にて火災発生場所が特定しやすくなりました。その他にも使いやすさを向上させた新機能を備え、さらなる受注獲得を目指してまいります。



会社の概況

会社の概況 (平成22年3月31日現在)

設 立	昭和19年5月5日
資 本 金	13,302,282,161円
株 式 数	発行可能株式総数 160,000,000株 発行済株式の総数 60,832,771株
株 主 数	4,412名 (前期末比 644名増)
従 業 員 数	2,214名 (連結) 1,422名 (個別)

大株主 (平成22年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
セコム株式会社	30,598千株	50.3%
能美防災代理店持株会	1,761	2.9
能美防災取引先持株会	1,591	2.6
能美防災従業員持株会	1,206	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,140	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	997	1.6
富士電機ホールディングス株式会社	855	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2
能美防災安衛協持株会	717	1.2

取締役および監査役

代表取締役会長	田 上	征 毅
代表取締役社長	橋 爪	史 毅
専務取締役	田 山	雄 史
常務取締役	橋	幸 正
常務取締役	内 山	順 男
常務取締役	梶 田	和 俊
常務取締役	森	俊 幸
取 締 役	樋 口	公 啓
取 締 役	佐 藤	興 一
取 締 役	森 下	秀 生
取 締 役	澤 野	真 琴
取 締 役	荒 井	一 隆
取 締 役	藤 井	清 義
取 締 役	曾 田	義 則
取 締 役	五 十 嵐	明 明
取 締 役	石 井	博 典
取 締 役	伊 藤	龍 敬
取 締 役	陰 山	敬 司
常 勤 監 査 役	椎 名	宏 之
常 勤 監 査 役	能 美	昌 二
監 査 役	山 下	尚 郎
監 査 役	石 井	藤 次
監 査 役	西 垣	博 志

企業集団の主要な事業所等

① 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
支社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市)他16箇所
工場	三鷹、メヌマ(熊谷市)
城東事務所	江東区
研究開発センター	三郷市、熊谷市

② 主要な子会社等

名称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区

企業集団の主要な事業内容

- イ. 防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ. 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ. 上記機器の設計、製造、販売
 - ニ. 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

(主な防災設備)

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備(スプリンクラーなど)、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器(消火器など)

(主なアプリケーション・システム)

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、環境監視システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、駐車場車路管制システム

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 1,000株
公告の方法 当社の公告方法は、電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告をすることができない場合は、日
本経済新聞に掲載して行います。なお、電子
公告は当社のホームページに掲載しており、
そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券
会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連
絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

買増制度の採用 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元
株式(1,000株)におまとめいただけるよう
単元未満株式の買増制度を採用しております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>